勿凝学問 229

日本の財政戦略に関する私見への覚書

先日の『週刊社会保障座談会』でいつのまにか抜け落ちていた一文

2009 年 5 月 12 日

慶應義塾大学　商学部

教授　権丈善一

座談会「税制改革の道筋を示し安定財源の確保を」『週刊社会保障』No.2529[2009.5.4-11GW 特別合併号]を読み返していたら、あれっ、なんだかニュアンスが違うなぁという気がした。そこで、僕が『週刊社会保障』に送った初稿を読み直すと、たしかにそこにあり、そして、先方から送られてきたゲラでは文字数の調整のために消されてしまっていた箇所を、この期に及んで発見してしまった（この身落としは当方のミスです）。次の赤文字の箇所がゲラで抜け落ちていた一文です。

> 先ほど宮島先生は、社会保障のための消費税を上げてくださいということで国民がついてくるのかおっしゃられましたが、私もそう思います。低負担・中福祉とか低負担・低福祉の議論をする際に、私はオフェンスとデフェンスを兼ね備えた見積書戦略を提案しています。例えば小児科医療や産科医療を再建するためには、このくらいのお金が必要ですということを、関係する学会などが見積書として提出する。それを政治家が受けて優先順位を決め、マニフェストという社会保障サービスの価格リスト付メニューを作成して、国民と交渉をする。それは同時に、支出項目を細部に区切られた目的税の役割をはたしますので、赤字国債の償還に回せなくなります。ですから、これはオフェンスとデフェンスを兼ね備えた戦略となるわけです。経済が安定し、国民が政府の利用価値、つまり「政府を利用すれば、生活が結構楽になるじゃないか」ということを実感できるまでは、そういう見積書戦略をとっていく。

この赤文字のもつニュアンスは極めて重要で、僕は、他のところ（25 頁）でも、次の赤文字の「まずは」を付けている。

> 現役世代と将来世代どちらに比重を置いた政策を展開していくのかを、まだ詰められていません。私は、まずは「現世代の安心確保」に重点的に充てて、社会保障給付の純増を強く意識しないと、国民からみると、だまされた、ということになりかねないと思っています。

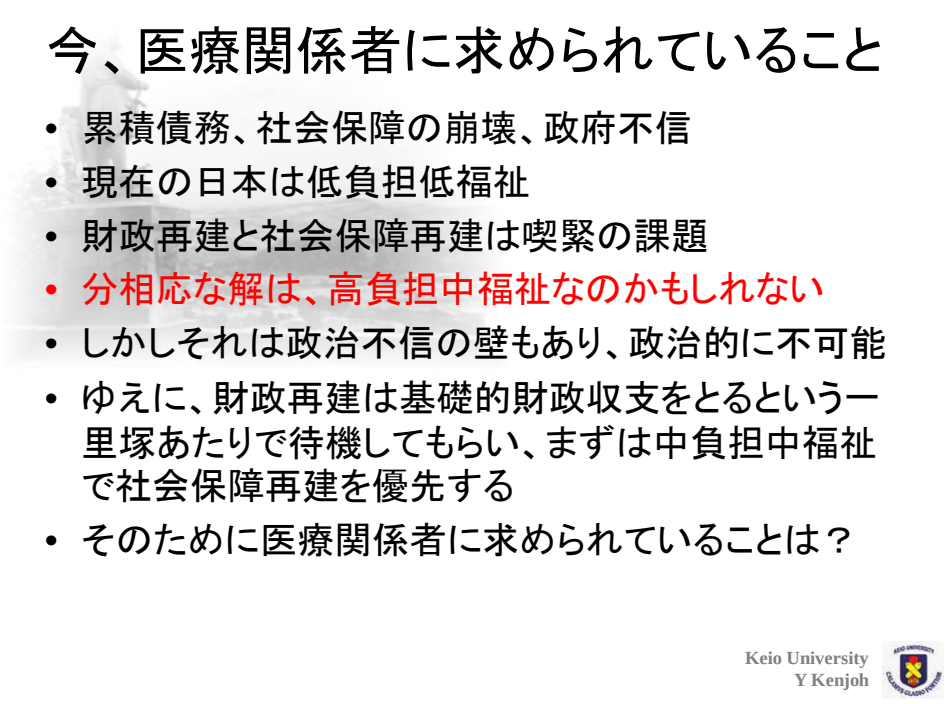
さらには、ゲラにはあったけど、校了時にはなくなっていた次の赤文字の文章もある（25-26 頁）――消去された後半部分は、直前の文章と内容が重複しているので文字数の調整のために消去される理由はよく分かる。

宮島先生も二番目の指摘のなかで、閣議決定後の補正予算によって財政はかなり悪化したことを懸念されています。今回の補正予算による財政悪化の中で、「現世代の安心確保」を優先するポジションがどうも弱くなり、「将来世代への責任」を優先するポジションが強くなってきているのを感じます。デフレ状況が続くとすれば、赤字国債の償還、あるいは国債発行を減らすことに、増税分を使っていくのはマクロ経済にとってよくないとは思いますが、中期プログラムを閣議決定した昨年 12 月 24 日以降、「将来世代への責任」を優先するポジションがじわじわと強くなってきているのを感じます。

要するに、僕は、未来永劫いつまでも、負担増部分の全額を社会保障に回すことができるとは思ってはいない。よほど幸運な成長に恵まれない限り、いずれは、財政健全化のための負担増をしなければならないと思ってはいる。しかし、それは今というか、第 1 回目の社会保障税としての消費税引上げ時ではないと考えているのだけの話である――社会保障税としての消費税以外の所得税、資産課税等は、次回の税制改革時に財政健全化に使うのは致し方ないとも思っている。そして、最近の大盤振る舞いの補正予算に伴う財政悪化の中、僕が言う「現世代の安心確保」を優先する合理性が、「将来世代への責任」を優先する合理性よりも不利な立場に押しやられている気がしているわけである。

昔から言っていることであるが、プライマリーバランスもとれていないこの国は、中福祉を実現するとしても「高負担中福祉」が分相応とも言えるくらいなのである。

たとえば、2008 年 6 月 11 日に「四病院団体協議会・社会保障の財源問題を考える勉強会」の第 1 回会合に呼ばれたとき [1]に用いたパワーポイントでは、



[1] 演題は「医療のまわりで動きつつある日本の税制改革――医療は中心的役割を演じることができるのか、それとも蚊帳の外の立場を選択するのか」であった。